



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 愛知銀行
コード番号 8527 URL <http://www.aichibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 幅 健三
(氏名) 早川 潤
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無

TEL 052-251-3211
平成22年6月30日
無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	56,424	△7.9	7,738	108.1	4,321	102.3
21年3月期	61,269	2.8	3,718	△62.5	2,136	△52.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	397.21	—	2.8	0.3	13.7
21年3月期	196.28	—	1.4	0.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,607,109	165,571	6.2	14,942.58	11.91
21年3月期	2,562,288	144,536	5.5	13,021.28	11.24

(参考) 自己資本 22年3月期 162,564百万円 21年3月期 141,707百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	25,023	△16,594	△805	67,242
21年3月期	32,110	△11,692	△930	59,617

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	761	35.7	0.5
22年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	761	17.6	0.5
23年3月期 (予想)	—	45.00	—	35.00	80.00		20.2	

(注) 23年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,100	△6.6	3,400	4.3	2,000	40.8	183.84
通期	53,700	△4.8	7,400	△4.4	4,300	△0.5	395.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 10,943,240株 21年3月期 10,943,240株
② 期末自己株式数 22年3月期 63,935株 21年3月期 60,461株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	49,211	△7.8	7,143	123.6	4,075	105.9
21年3月期	53,377	5.5	3,194	△67.9	1,979	△56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	374.54	—
21年3月期	181.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	2,594,944	159,447	6.1	14,656.06	11.52
21年3月期	2,547,882	138,845	5.4	12,758.28	10.92

(参考) 自己資本 22年3月期 159,447百万円 21年3月期 138,845百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	23,600	△6.6	3,200	6.3	1,900	42.9	174.64
通期	47,100	△4.3	7,000	△2.0	4,100	0.6	376.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経済・金融の動き

当期のわが国経済を振り返りますと、世界的な経済・金融危機の影響により急激に冷え込んだ国内経済は、輸出の増加や積極的な財政・金融政策などの効果から、徐々に持ち直しの動きをみせております。

愛知県を中心とした当地域におきましても、在庫調整の進展や中国をはじめとするアジア向け輸出の増加により生産が増加するなど、景気に底入れ感が出てまいりました。

一方で、中小企業の業績回復に遅れが見られるほか、設備投資が低位で推移していることや、雇用情勢に依然厳しさが残ることから、先行きには不透明感も残っております。

金融面をみますと、日本銀行が、デフレ脱却と中長期的な物価安定を目指して金融緩和路線を継続したことで、金利水準は安定した推移となりました。また、日経平均株価につきましては、良好な企業業績予想に支えられ、期末の終値は11,089円と前年度末比2,980円上昇いたしました。

② 当行グループの業績

以上のような環境下におきまして、当期の当行及び連結子会社の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金をはじめとした資金運用収益の減少により、前期比48億44百万円減収の564億24百万円となりました。一方、経常費用は、有価証券関連損失等の減少により、前期比88億63百万円減少の486億86百万円となりました。この結果、経常利益は前期比40億19百万円増益の77億38百万円、当期純利益は前期比21億85百万円増益の43億21百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業の経常収益は、前期比42億51百万円減収の502億96百万円、経常利益は、前期比38億40百万円増益の73億26百万円となりました。リース業の経常収益は、前期比6億17百万円減収の64億58百万円、経常利益は、前期比1億69百万円増益の3億83百万円となりました。その他の事業の経常収益は、前期比41百万円増収の1億48百万円、経常利益は、前期比9百万円増益の30百万円となりました。

③ 当行グループの見通し

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は471億円（22年3月期比21億円減収）、経常利益は70億円（22年3月期比1億円減益）、当期純利益は41億円（22年3月期比微増）。

[連結]

経常収益は537億円（22年3月期比27億円減収）、経常利益は74億円（22年3月期比3億円減益）、当期純利益は43億円（22年3月期比微減）。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の部

資産の部合計は、前期末比448億円増加し、2兆6,071億円となりました。

うち、貸出金は、県内中小企業向け貸出を積極的に推進すると同時に、住宅ローンの推進に取り組んだ結果、前期末比248億円増加し、1兆5,692億円となりました。

また、有価証券は、前期末比438億円増加し、8,497億円となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前期末比237億円増加し、2兆4,415億円となりました。

うち、預金は、積極的に個人預金の取り入れを図った結果、前期末比467億円増加し、2兆3,486億円となりました。

③ 純資産の部

純資産の部合計は1,655億円で、1株当たりの純資産額は14,942円58銭となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により250億23百万円の収入（前期比70億86百万円減少）、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により165億94百万円の支出（前期比49億1百万円減少）、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により8億5百万円の支出（前期比1億25百万円増加）となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前期末より76億24百万円増加し、672億42百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、中間配当金については取締役会、期末配当金については株主総会としております。

こうした基本方針に基づき、平成22年3月期の期末配当金は、普通配当金として1株当たり35円とさせていただきます。なお、既に中間配当金として1株当たり35円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり70円となります。

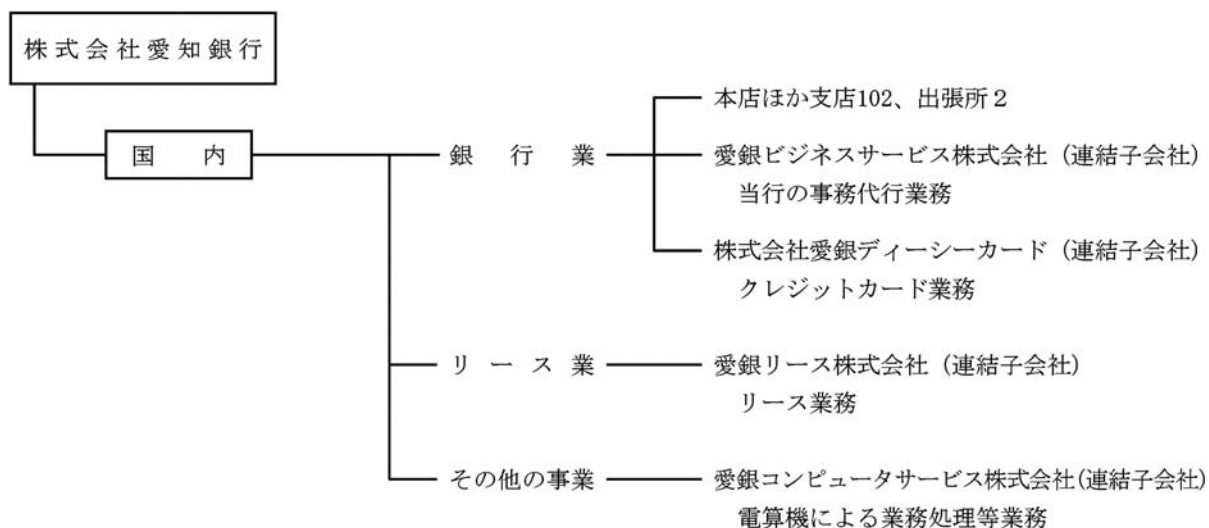
また、次期の配当金につきましては、平成22年9月17日に創業100周年を迎えますことから、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、10円の記念配当を予定しております。この結果、中間配当金45円（うち記念配当金10円）、期末配当金35円として、年間配当金は80円を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

2. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

[事業系統図]



なお、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、金融円滑化に積極的に取り組むとともに、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成22年4月より「第8次中期経営計画」（平成22年度～平成24年度）をスタートしております。

第8次中期経営計画の最終年度となる平成25年3月期の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

経常利益	80億円
当期純利益	50億円

(3) 中長期的な経営戦略

平成22年4月からスタートしました「第8次中期経営計画」では、「次代に繋ぐ営業基盤の再構築」をテーマとしております。

具体的には、経営の原点に立ち返り、新しいお客さまとの取引を増やし、またお客さまとの取引の関係を深めていくことで、将来にわたって当行の財産となる強固な営業基盤の構築を目指してまいります。

これを実現するために、地域の中小企業や個人のお客さまのニーズに的確にお応えできる人材の育成に注力し、「営業力の強化」を図ると同時に、創業からの経営理念である「堅実経営」を堅持し、内部管理態勢のより一層の充実に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

当行を取り巻く経営環境を展望しますと、県内外の金融機関による当地域内での店舗網強化が進むなど、銀行間の競争は激しさを増しております。一方で、当行の主要なお客さまである中小企業においては、業績回復に遅れがみられるなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当行が対処すべき課題は、中小企業をはじめとした地域金融の円滑化に積極的に取り組むことで、地域の皆さまのお役に立ち、地域経済の活性化に貢献していくことです。

こうした考えは、当行が創業以来掲げております「堅実経営に徹し、業績の発展を通して地域社会の繁栄に寄与する」という経営理念に基づくものであり、平成22年度よりスタートしました「第8次中期経営計画」の各種施策を実践することで実現してまいります。

このほか、「経営管理（ガバナンス）態勢の強化」につきましては、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を遵守し、引き続きグループ一体となってガバナンスの強化に取り組んでまいります。なかでも、コンプライアンス及びリスク管理態勢の充実を経営の最重要課題として位置づけ、今後とも一層の充実に努めてまいります。

また、「CS（顧客満足）経営体制の強化」につきましては、『私たちは「お客さまの声」を大切にしていきます。』とするCS宣言に沿って、お客さまの立場に立った業務やサービスの提供に努めております。今後は、さらに一歩進んだCSを目指し、お客さまの満足度及び利便性の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,199	68,736
コールローン及び買入手形	53,552	33,651
商品有価証券	521	305
有価証券	※1, ※7, ※12 805,898	※1, ※7, ※12 849,793
投資損失引当金	△27	△21
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,544,418	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 1,569,236
外国為替	※6 2,241	※6 1,608
その他資産	※7 36,180	※7 35,002
有形固定資産	※10, ※11 33,744	※10, ※11 33,270
建物	5,357	5,211
土地	※9 23,672	※9 23,822
リース資産	0	11
建設仮勘定	9	9
その他の有形固定資産	4,705	4,214
無形固定資産	191	633
ソフトウェア	58	357
ソフトウェア仮勘定	—	73
リース資産	—	116
その他の無形固定資産	132	86
繰延税金資産	5,995	590
支払承諾見返	28,662	24,930
貸倒引当金	△10,291	△10,628
資産の部合計	2,562,288	2,607,109
負債の部		
預金	2,301,914	2,348,653
譲渡性預金	1,270	—
債券貸借取引受入担保金	※7 46,907	※7 20,353
借入金	※7 9,935	6,590
外国為替	308	380
その他負債	16,289	21,899
賞与引当金	695	673
役員賞与引当金	27	31
退職給付引当金	3,127	3,137
役員退職慰労引当金	505	571
睡眠預金払戻損失引当金	226	255
偶発損失引当金	1,146	1,236
繰延税金負債	—	6,132
再評価に係る繰延税金負債	※9 6,733	※9 6,690
支払承諾	28,662	24,930
負債の部合計	2,417,751	2,441,538
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,886	13,885
利益剰余金	100,283	103,863
自己株式	△566	△592
株主資本合計	131,602	135,156
その他有価証券評価差額金	2,731	20,025
土地再評価差額金	※9 7,374	※9 7,382
評価・換算差額等合計	10,105	27,408
少数株主持分	2,828	3,006
純資産の部合計	144,536	165,571
負債及び純資産の部合計	2,562,288	2,607,109

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	61,269	56,424
資金運用収益	41,616	38,861
貸出金利息	27,842	26,942
有価証券利息配当金	13,407	11,718
コールローン利息及び買入手形利息	306	148
預け金利息	8	29
その他の受入利息	52	22
役務取引等収益	13,385	12,622
その他業務収益	2,068	2,294
その他経常収益	4,198	2,646
経常費用	57,550	48,686
資金調達費用	6,422	4,633
預金利息	6,215	4,495
譲渡性預金利息	5	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
債券貸借取引支払利息	37	0
借入金利息	152	125
その他の支払利息	10	10
役務取引等費用	8,294	8,037
その他業務費用	※1 5,329	1,281
営業経費	28,383	28,755
その他経常費用	9,120	5,978
貸倒引当金繰入額	1,683	2,083
投資損失引当金繰入額	22	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	58	102
偶発損失引当金繰入額	668	90
その他の経常費用	※2 6,687	※2 3,694
経常利益	3,718	7,738
特別利益	137	4
償却債権取立益	6	4
リース債権売却益	130	—
特別損失	188	413
固定資産処分損	93	80
減損損失	※3 94	※3 332
税金等調整前当期純利益	3,667	7,329
法人税、住民税及び事業税	2,928	3,019
法人税等調整額	△1,480	△187
法人税等合計	1,447	2,831
少数株主利益	82	175
当期純利益	2,136	4,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
前期末残高	13,889	13,886
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	13,886	13,885
利益剰余金		
前期末残高	98,982	100,283
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	2,136	4,321
土地再評価差額金の取崩	34	20
当期変動額合計	1,300	3,580
当期末残高	100,283	103,863
自己株式		
前期末残高	△512	△566
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△29
自己株式の処分	14	3
当期変動額合計	△54	△25
当期末残高	△566	△592
株主資本合計		
前期末残高	130,359	131,602
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	2,136	4,321
自己株式の取得	△68	△29
自己株式の処分	10	2
土地再評価差額金の取崩	34	20
当期変動額合計	1,242	3,554
当期末残高	131,602	135,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,425	2,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,694	17,293
当期変動額合計	△24,694	17,293
当期末残高	2,731	20,025
土地再評価差額金		
前期末残高	7,408	7,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	8
当期変動額合計	△33	8
当期末残高	7,374	7,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,833	10,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,728	17,302
当期変動額合計	△24,728	17,302
当期末残高	10,105	27,408
少数株主持分		
前期末残高	2,752	2,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	177
当期変動額合計	76	177
当期末残高	2,828	3,006
純資産合計		
前期末残高	167,946	144,536
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	2,136	4,321
自己株式の取得	△68	△29
自己株式の処分	10	2
土地再評価差額金の取崩	34	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,652	17,480
当期変動額合計	△23,409	21,034
当期末残高	144,536	165,571

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,667	7,329
減価償却費	1,731	1,610
減損損失	94	332
貸倒引当金の増減(△)	102	337
投資損失引当金の増減額(△は減少)	22	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	175	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	55	66
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△24	28
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	668	90
資金運用収益	△41,616	△38,861
資金調達費用	6,422	4,633
有価証券関係損益(△)	5,368	△741
為替差損益(△は益)	404	1,456
固定資産処分損益(△は益)	93	80
商品有価証券の純増(△)減	21	215
貸出金の純増(△)減	△50,212	△24,818
預金の純増減(△)	53,226	46,738
譲渡性預金の純増減(△)	△2,770	△1,270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,313	△3,345
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	167	87
コールローン等の純増(△)減	13,346	19,901
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	10,158	△26,553
外国為替(資産)の純増(△)減	△797	632
外国為替(負債)の純増減(△)	△105	72
資金運用による収入	41,521	39,171
資金調達による支出	△5,470	△3,983
その他	2,059	3,688
小計	37,001	26,899
法人税等の支払額	△4,891	△1,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,110	25,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△257,644	△399,842
有価証券の売却による収入	167,110	286,859
有価証券の償還による収入	80,232	98,028
有形固定資産の取得による支出	△1,403	△1,398
有形固定資産の売却による収入	71	155
無形固定資産の取得による支出	△59	△396
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,692	△16,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△15
配当金の支払額	△871	△761
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△68	△29
自己株式の売却による収入	10	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,487	7,624
現金及び現金同等物の期首残高	40,130	59,617
現金及び現金同等物の期末残高	※1 59,617	※1 67,242

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 4社 会社名 愛銀ビジネスサービス株式会社 愛銀リース株式会社 株式会社愛銀ディーシーカード 愛銀コンピュータサービス株式会社 (2) 非連結子会社 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：8年～50年 その他：3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規定に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(8) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>
	<p>(9) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度末から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
	<p>(10) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(12) 偶発損失引当金の計上基準 当行の偶発損失引当金(保証負担損失引当金)は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
	(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
	(14) リース取引の収益・費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。
	(15) 重要なヘッジ会計の方法 連結子会社は、金利スワップの特例処理を行っております。
	(16) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(金融商品に関する会計基準)	当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券は62百万円増加、繰延税金負債は25百万円増加、その他有価証券評価差額金は36百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ34百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に10,198百万円含まれております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,002百万円、延滞債権額は45,083百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は635百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,685百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,407百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,938百万円であります。</p>	<p>※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に14,585百万円含まれております。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,568百万円、延滞債権額は56,600百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は680百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,360百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,209百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、32,530百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="231 309 770 488"> <tr> <td>有価証券</td> <td>46,567 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>169 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="231 421 770 488"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>46,907 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>25 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券39,508百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は362百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、457,321百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	46,567 百万円	その他資産	169 百万円	債券貸借取引受入担保金	46,907 百万円	借入金	25 百万円	<p>※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table data-bbox="877 309 1417 342"> <tr> <td>有価証券</td> <td>20,309 百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table data-bbox="877 387 1417 421"> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>20,353 百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券41,813百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は350百万円であります。</p> <p>※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、478,893百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。</p> <p>また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	20,309 百万円	債券貸借取引受入担保金	20,353 百万円
有価証券	46,567 百万円												
その他資産	169 百万円												
債券貸借取引受入担保金	46,907 百万円												
借入金	25 百万円												
有価証券	20,309 百万円												
債券貸借取引受入担保金	20,353 百万円												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 22,966 百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は17,614百万円であります。</p>	<p>※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,246 百万円</p> <p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 23,451 百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,333 百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)</p> <p>※12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,313百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
<p>※1. その他業務費用には、国債等債券償却2,295百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他の経常費用には、株式等償却5,607百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94百万円)として特別損失に計上しております。</p>					<p>※2. その他の経常費用には、株式等償却1,718百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(332百万円)として特別損失に計上しております。</p>				
区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	区分	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
稼働 資産	愛知県外	営業店舗 等5か店	土地及び建 物動産等	93 (うち土地 59) (うち建物等 8) (うち動産等26)	稼働 資産	愛知県内	営業店舗 等6か店	土地及び建 物動産等	273 (うち土地 112) (うち建物等 104) (うち動産等 56)
遊休 資産 等	愛知県内	遊休資産 等1か所	土地及び建 物動産等	0 (うち土地 0) (うち建物等―) (うち動産等―)		愛知県外	営業店舗 等6か店	土地及び建 物動産等	28 (うち土地 4) (うち建物等 11) (うち動産等 12)
				94 (うち土地 59) (うち建物等 8) (うち動産等26)	遊休 資産 等	愛知県内	遊休資産 等3か所	土地及び建 物動産等	11 (うち土地 8) (うち建物等 2) (うち動産等―)
合計						愛知県外	遊休資産 等1か所	土地及び建 物動産等	18 (うち土地 18) (うち建物等―) (うち動産等―)
					合計				332 (うち土地 145) (うち建物等 119) (うち動産等 68)
									<p>稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.5%で割り引いて算定しております。</p>
									<p>稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産については各々1つの単位として取り扱っております。</p> <p>なお、当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額といたしました。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	52	9	1	60	(注)
合計	52	9	1	60	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	381	35	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日

II 当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	10,943	—	—	10,943	
合計	10,943	—	—	10,943	
自己株式					
普通株式	60	3	0	63	(注)
合計	60	3	0	63	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	380	35	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	380	35	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	380	その他利益 剰余金	35	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
現金預け金勘定 61,199	現金預け金勘定 68,736
銀行預け金(日銀預け金を除く) <u>△1,581</u>	銀行預け金(日銀預け金を除く) <u>△1,493</u>
現金及び現金同等物 59,617	現金及び現金同等物 67,242

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	54,470	6,796	2	61,269	—	61,269
(2) セグメント間の内部経常収益	77	280	104	462	(462)	—
計	54,547	7,076	106	61,731	(462)	61,269
経常費用	51,061	6,863	86	58,011	(460)	57,550
経常利益	3,486	213	20	3,720	(1)	3,718
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,549,937	18,472	168	2,568,578	(6,290)	2,562,288
減価償却費	1,468	262	0	1,731	—	1,731
減損損失	94	—	—	94	—	94
資本的支出	1,461	1	—	1,462	—	1,462

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,221	6,201	1	56,424	—	56,424
(2) セグメント間の内部経常収益	74	257	147	479	(479)	—
計	50,296	6,458	148	56,904	(479)	56,424
経常費用	42,970	6,075	118	49,164	(477)	48,686
経常利益	7,326	383	30	7,739	(1)	7,738
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,596,956	15,286	193	2,612,436	(5,326)	2,607,109
減価償却費	1,337	272	0	1,610	—	1,610
減損損失	332	—	—	332	—	332
資本的支出	1,794	145	—	1,939	—	1,939

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業は電算機による業務処理等事業であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(税効果会計)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,568百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">5,243百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,452百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,529百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,008百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△727百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△4,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,995百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,273百万円	退職給付引当金	2,568百万円	有価証券償却	5,243百万円	その他	4,452百万円	繰延税金資産小計	15,538百万円	評価性引当額	△4,529百万円	繰延税金資産合計	11,008百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△727百万円	買換資産圧縮積立金	△245百万円	退職給付信託設定益	△4,040百万円	繰延税金負債合計	△5,013百万円	繰延税金資産の純額	5,995百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,174百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,546百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,476百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,188百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,445百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△4,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,731百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,132百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,174百万円	退職給付引当金	3,017百万円	有価証券償却	4,926百万円	その他	4,546百万円	繰延税金資産小計	15,665百万円	評価性引当額	△4,476百万円	繰延税金資産合計	11,188百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△12,445百万円	買換資産圧縮積立金	△245百万円	退職給付信託設定益	△4,040百万円	繰延税金負債合計	△16,731百万円	繰延税金負債の純額	△5,542百万円	資産－繰延税金資産	590百万円	負債－繰延税金負債	6,132百万円
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	3,273百万円																																																												
退職給付引当金	2,568百万円																																																												
有価証券償却	5,243百万円																																																												
その他	4,452百万円																																																												
繰延税金資産小計	15,538百万円																																																												
評価性引当額	△4,529百万円																																																												
繰延税金資産合計	11,008百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△727百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	△245百万円																																																												
退職給付信託設定益	△4,040百万円																																																												
繰延税金負債合計	△5,013百万円																																																												
繰延税金資産の純額	5,995百万円																																																												
繰延税金資産																																																													
貸倒引当金	3,174百万円																																																												
退職給付引当金	3,017百万円																																																												
有価証券償却	4,926百万円																																																												
その他	4,546百万円																																																												
繰延税金資産小計	15,665百万円																																																												
評価性引当額	△4,476百万円																																																												
繰延税金資産合計	11,188百万円																																																												
繰延税金負債																																																													
その他有価証券評価差額金	△12,445百万円																																																												
買換資産圧縮積立金	△245百万円																																																												
退職給付信託設定益	△4,040百万円																																																												
繰延税金負債合計	△16,731百万円																																																												
繰延税金負債の純額	△5,542百万円																																																												
資産－繰延税金資産	590百万円																																																												
負債－繰延税金負債	6,132百万円																																																												
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客から「預金」を受け入れることで資金調達を行っております。また、調達資金である「預金」を民間企業や個人を対象に貸付けを行う貸出業務を行うとともに、債券、株式等で運用する市場運用を行っております。

デリバティブ取引については、顧客の為替変動リスク回避、当行自身の外貨資金調達取引及び金利上昇リスク回避のために利用しております。また、金融資産及び金融負債が市場リスクに晒されることから回避するため、総合的リスク管理の観点から、ヘッジ手段としてデリバティブを利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として民間企業や個人に対する貸出金であり、金利リスク及び信用供与先の財務状況の悪化等によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に債券、株式であり、債券は売買目的、その他有価証券及び満期保有目的、株式は純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。預金については、流動性預金と定期性預金があり、定期性預金の期間は最長で5年であります。

金利変動を伴う金融資産及び金融負債を保有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っております。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものであります。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、資産査定委員会及び経営陣に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っております。与信管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しております。

② 市場リスクの管理

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを把握しております。

リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取り締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

また、当行では、銀行勘定（資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など）における金利・価格変動リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、バリュアット・リスク（VaR）（注1）などの計測手法を用いて、計量しております（注2）。また、バックテストにより、計量結果の検証を行っております。

一部の連結子会社では、借入金による調達を行っており、金利変動によるリスクをヘッジするために金利スワップ取引を利用しております。

（注1） VaR…一定の確率の下の予想最大損失額

（注2） 金利リスク量算定にあたり、預金や貸出金の期限前解約・返済は考慮しておりません。また、普通預金など満期のない預金については、期間を1か月以内として算定しております。

（4） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（1）現金預け金	68,736	68,736	—
（2）コールローン及び買入手形	33,651	33,651	—
（3）商品有価証券			
売買目的有価証券	305	305	—
（4）有価証券			
満期保有目的の債券	4,653	4,745	92
其他有価証券	842,590	842,590	—
（5）貸出金	1,569,236		
貸倒引当金（*）	△9,024		
	1,560,211	1,577,444	17,232
資産計	2,510,148	2,527,473	17,324
（1）預金	2,348,653	2,354,045	5,392
（2）債券貸借取引受入担保金	20,353	20,353	—
負債計	2,369,007	2,374,399	5,392

（*） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利子率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利子率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク等）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を、無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における償還期限までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、法人向けの取引については、内部格付や担保・保証による回収見込額等に基づいて算定した、キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク等）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を、無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。個人向けの取引については、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、連結決算日における預入満期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

連結決算日における満期日までの残存期間に基づく区分ごとに、無リスクの利子率で割り引いた現在価値を算定しております。なお、連結決算日における貸出期日までの残存期間が1年以内の取引については、時価が帳簿価額と近似していることを確認し、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,930
② その他の証券 (*1)	619
合 計	2,549

(*1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について34百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	31,187	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	33,651	—	—	—	—	—
有価証券	91,777	237,030	146,898	54,271	193,726	50,305
満期保有目的の債券	2,200	2,453	—	—	—	—
うち社債	2,200	2,453	—	—	—	—
其他有価証券のうち満期があるもの	89,577	234,577	146,898	54,271	193,726	50,305
うち国債	29,304	65,876	28,221	6,430	103,049	41,336
地方債	2,317	7,717	19,749	10,166	24,785	328
社債	37,430	118,530	96,532	23,507	60,493	7,259
貸出金 (*)	316,817	323,892	214,554	117,760	94,595	243,098
合 計	473,434	560,923	361,453	172,032	288,322	293,403

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない61,168百万円、期間の定めのないもの197,348百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	2,024,678	260,020	60,235	—	—	—
合 計	2,024,678	260,020	60,235	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	521	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
地方債	102	103	0	0	—
社債	7,353	7,469	116	116	—
合計	7,455	7,573	117	117	—

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	52,774	63,860	11,085	15,006	3,920
債券	563,937	563,504	△432	5,135	5,567
国債	263,686	263,025	△661	2,512	3,174
地方債	36,281	36,812	530	564	34
社債	263,969	263,667	△301	2,057	2,358
外国債券	153,772	146,869	△6,902	339	7,242
その他	4,895	4,611	△283	21	305
合計	775,378	778,846	3,467	20,503	17,036

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、7,903百万円（うち、株式5,607百万円、社債159百万円、外国債券953百万円、その他1,182百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価額が50%以上低下したときは、一律実質価額まで減損処理を行っております。

(追加情報)

従来より、その他有価証券で時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

ただし、世界的な金融危機による株式等のボラティリティの拡大等、昨今の金融環境の変化を踏まえ、当連結会計年度より「時価の回復可能性」の判定方法の見直しを行いました。

この見直しにより、当連結会計年度における減損処理額は、1,065百万円減少しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
その他有価証券	167,408	5,573	3,038

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,981
非上場社債	17,614
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
債券	40,805	319,260	153,913	74,595
国債	19,908	112,467	74,388	56,261
地方債	1,894	15,940	19,080	—
社債	19,003	190,853	60,445	18,333
外国債券	31,610	73,129	37,239	4,889
その他	4	908	1,103	—
合計	72,421	393,298	192,256	79,484

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	社債	4,653	4,745	92
	小計	4,653	4,745	92
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,653	4,745	92

3. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	63,193	38,024	25,169
	債券	532,273	522,890	9,383
	国債	178,669	176,070	2,598
	地方債	51,892	50,792	1,100
	社債	301,711	296,027	5,684
	外国債券	40,957	40,295	662
	その他	1,334	1,127	206
	小計	637,759	602,338	35,421
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,018	9,888	△869
	債券	150,763	152,216	△1,452
	国債	95,548	96,640	△1,091
	地方債	13,172	13,241	△68
	社債	42,042	42,335	△292
	外国債券	44,376	44,921	△544
	その他	672	750	△77
	小計	204,831	207,775	△2,944
合計		842,590	810,113	32,476

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
株式	1,930
その他	619
合計	2,549

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	7,230	2,210	487
債券	251,126	1,631	543
国債	209,395	1,307	346
地方債	5,193	42	0
社債	36,538	281	196
外国債券	28,503	361	623
その他	1,833	11	115
合計	288,694	4,215	1,769

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,718百万円（うち、株式1,718百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち時価のあるものについては、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により簿価に対して実質価額が50%以上低下したときは、一律実質価額まで減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

I 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	3,467
その他有価証券	3,467
(△) 繰延税金負債	△734
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	2,733
(△) 少数株主持分相当額	△2
その他有価証券評価差額金	2,731

II 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)

	金額 (百万円)
評価差額	32,476
その他有価証券	32,476
(△) 繰延税金負債	△12,445
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	20,031
(△) 少数株主持分相当額	△6
その他有価証券評価差額金	20,025

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	13,021.28	14,942.58
1株当たり当期純利益金額	円	196.28	397.21

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	144,536	165,571
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,828	3,006
うち少数株主持分	百万円	2,828	3,006
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	141,707	162,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,882	10,879

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	百万円	2,136	4,321
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,136	4,321
普通株式の期中平均株式数	千株	10,886	10,880

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、退職給付及び賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
現金預け金	61,141	68,730
現金	38,042	37,548
預け金	23,099	31,182
コールローン	53,552	33,651
商品有価証券	521	305
商品国債	517	302
商品地方債	3	3
有価証券	807,469	851,348
国債	263,025	274,218
地方債	36,915	65,065
社債	288,635	348,407
株式	67,412	75,697
その他の証券	151,481	87,960
投資損失引当金	△27	△21
貸出金	1,547,273	1,571,692
割引手形	38,459	32,227
手形貸付	86,892	86,586
証書貸付	1,219,660	1,253,091
当座貸越	202,261	199,786
外国為替	2,241	1,608
外国他店預け	1,110	933
買入外国為替	479	303
取立外国為替	652	372
その他資産	16,101	17,748
前払費用	—	0
未収収益	3,058	2,957
金融派生商品	265	180
その他の資産	12,777	14,610
有形固定資産	33,266	32,943
建物	5,341	5,198
土地	23,672	23,822
リース資産	420	389
建設仮勘定	9	9
その他の有形固定資産	3,822	3,522
無形固定資産	132	472
ソフトウェア	—	147
ソフトウェア仮勘定	—	73
リース資産	—	164
その他の無形固定資産	132	86
繰延税金資産	5,301	—
支払承諾見返	28,670	24,937
貸倒引当金	△7,762	△8,473
資産の部合計	2,547,882	2,594,944

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	2,304,004	2,349,965
当座預金	129,263	129,047
普通預金	957,280	956,343
貯蓄預金	33,678	31,104
通知預金	8,923	8,959
定期預金	1,116,029	1,168,061
定期積金	18,842	14,956
その他の預金	39,986	41,492
譲渡性預金	1,270	—
債券貸借取引受入担保金	46,907	20,353
外国為替	308	380
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	216	294
未払外国為替	90	85
その他負債	15,450	21,169
未払法人税等	295	1,530
未払費用	4,224	5,275
前受収益	1,456	1,404
給付補てん備金	21	17
金融派生商品	240	339
リース債務	471	612
その他の負債	8,741	11,989
賞与引当金	672	648
役員賞与引当金	23	27
退職給付引当金	3,127	3,137
役員退職慰労引当金	494	562
睡眠預金払戻損失引当金	226	255
偶発損失引当金	1,146	1,236
繰延税金負債	—	6,130
再評価に係る繰延税金負債	6,733	6,690
支払承諾	28,670	24,937
負債の部合計	2,409,036	2,435,497

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,836	13,835
資本準備金	13,834	13,834
その他資本剰余金	2	1
利益剰余金	97,475	100,809
利益準備金	5,392	5,392
その他利益剰余金	92,082	95,416
退職給与積立金	809	—
買換資産圧縮積立金	359	359
別途積立金	87,471	89,280
繰越利益剰余金	3,442	5,776
自己株式	△566	△592
株主資本合計	128,744	132,052
その他有価証券評価差額金	2,726	20,012
土地再評価差額金	7,374	7,382
評価・換算差額等合計	10,100	27,394
純資産の部合計	138,845	159,447
負債及び純資産の部合計	2,547,882	2,594,944

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	53,377	49,211
資金運用収益	41,527	38,780
貸出金利息	27,768	26,877
有価証券利息配当金	13,393	11,704
コールローン利息	306	148
預け金利息	8	29
その他の受入利息	50	20
役務取引等収益	5,549	5,453
受入為替手数料	2,555	2,373
その他の役務収益	2,993	3,079
その他業務収益	2,060	2,289
外国為替売買益	216	258
商品有価証券売買益	—	12
国債等債券売却益	1,844	2,018
その他経常収益	4,239	2,687
株式等売却益	3,729	2,210
その他の経常収益	510	477
経常費用	50,182	42,068
資金調達費用	6,358	4,558
預金利息	6,216	4,496
譲渡性預金利息	5	0
コールマネー利息	1	0
債券貸借取引支払利息	37	0
その他の支払利息	96	59
役務取引等費用	2,270	2,430
支払為替手数料	496	460
その他の役務費用	1,773	1,969
その他業務費用	5,329	1,281
商品有価証券売買損	2	—
国債等債券売却損	3,030	1,281
国債等債券償却	2,295	—
営業経費	27,481	27,969
その他経常費用	8,743	5,827
貸倒引当金繰入額	1,495	2,190
投資損失引当金繰入額	22	7
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	58	102
偶発損失引当金繰入額	668	90
株式等売却損	7	487
株式等償却	5,605	1,713
その他の経常費用	886	1,236
経常利益	3,194	7,143
特別利益	—	0
償却債権取立益	—	0
特別損失	177	412
固定資産処分損	83	79
減損損失	94	332
税引前当期純利益	3,017	6,730
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,939
法人税等調整額	△1,611	△283
法人税等合計	1,037	2,655
当期純利益	1,979	4,075

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,000	18,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,834	13,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,834	13,834
その他資本剰余金		
前期末残高	5	2
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	2	1
資本剰余金合計		
前期末残高	13,840	13,836
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△0
当期変動額合計	△3	△0
当期末残高	13,836	13,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,392	5,392
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,392	5,392
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	809	809
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	△809
当期変動額合計	—	△809
当期末残高	809	—
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	335	359
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	23	0
当期変動額合計	23	0
当期末残高	359	359
別途積立金		
前期末残高	84,471	87,471
当期変動額		
退職給与積立金の取崩	—	809
別途積立金の積立	3,000	1,000
当期変動額合計	3,000	1,809
当期末残高	87,471	89,280

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,323	3,442
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	1,979	4,075
土地再評価差額金の取崩	34	20
買換資産圧縮積立金の積立	△23	△0
別途積立金の積立	△3,000	△1,000
当期変動額合計	△1,881	2,334
当期末残高	3,442	5,776
利益剰余金合計		
前期末残高	96,332	97,475
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	1,979	4,075
土地再評価差額金の取崩	34	20
退職給与積立金の取崩	—	—
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,142	3,334
当期末残高	97,475	100,809
自己株式		
前期末残高	△512	△566
当期変動額		
自己株式の取得	△68	△29
自己株式の処分	14	3
当期変動額合計	△54	△25
当期末残高	△566	△592
株主資本合計		
前期末残高	127,660	128,744
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	1,979	4,075
自己株式の取得	△68	△29
自己株式の処分	10	2
土地再評価差額金の取崩	34	20
当期変動額合計	1,084	3,307
当期末残高	128,744	132,052

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,413	2,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,687	17,285
当期変動額合計	△24,687	17,285
当期末残高	2,726	20,012
土地再評価差額金		
前期末残高	7,408	7,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	8
当期変動額合計	△33	8
当期末残高	7,374	7,382
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34,821	10,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,720	17,294
当期変動額合計	△24,720	17,294
当期末残高	10,100	27,394
純資産合計		
前期末残高	162,481	138,845
当期変動額		
剰余金の配当	△871	△761
当期純利益	1,979	4,075
自己株式の取得	△68	△29
自己株式の処分	10	2
土地再評価差額金の取崩	34	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,720	17,294
当期変動額合計	△23,636	20,602
当期末残高	138,845	159,447

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成22年3月期 決算説明資料

I 平成22年3月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 有価証券の評価損益
6. 自己資本比率
7. ROE
8. 預金・貸出金残高の状況

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
 - ① 業種別貸出金
 - ② 業種別リスク管理債権
 - ③ 消費者ローン残高
 - ④ 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

III 平成23年3月期業績予想

I 平成22年3月期決算の状況

1. 損益状況(単体)

(単位：百万円)

科目		平成21年3月期	平成22年3月期	増減
業務粗利益	1	35,179	38,253	3,073
国内業務粗利益	2	33,578	36,562	2,983
資金利益	3	32,876	32,631	△244
役務取引等利益	4	3,168	2,919	△249
その他業務利益	5	△2,467	1,010	3,477
国際業務粗利益	6	1,601	1,690	89
資金利益	7	2,293	1,590	△702
役務取引等利益	8	109	103	△6
その他業務利益	9	△801	△2	798
経費(除く臨時処理分)	10	26,842	26,778	△64
人件費	11	14,387	14,568	181
物件費	12	11,126	10,868	△257
税金	13	1,328	1,341	12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	14	8,337	11,474	3,137
コア業務純益	15	11,819	10,737	△1,081
一般貸倒引当金繰入額	16	△301	△221	80
業務純益	17	8,638	11,695	3,056
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	△3,482	736	4,218
臨時損益	19	△5,443	△4,552	891
うち株式等損益(3勘定戻)	20	△1,883	9	1,893
うち不良債権処理額	21	2,465	2,574	108
個別貸倒引当金繰入額	22	1,796	2,412	615
偶発損失引当金繰入額	23	668	90	△578
バルクセール売却損	24	—	71	71
経常利益	25	3,194	7,143	3,948
特別損益	26	△177	△412	△234
うち固定資産処分損益	27	△83	△79	3
うち減損損失	28	94	332	238
税引前当期純利益	29	3,017	6,730	3,713
法人税、住民税及び事業税	30	2,649	2,939	290
法人税等調整額	31	△1,611	△283	1,327
法人税等合計	32	1,037	2,655	1,617
当期純利益	33	1,979	4,075	2,096

2. 諸利回・利鞘（単体）

（全体）

（単位：％）

科目	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
資金運用利回 A	1.75	1.62	△0.13
貸出金利回 B	1.86	1.75	△0.11
有価証券利回	1.64	1.43	△0.21
資金調達原価 C	1.44	1.33	△0.11
預金等原価 D	1.44	1.33	△0.11
預金等利回	0.27	0.19	△0.08
経費率	1.17	1.14	△0.03
総資金利鞘 (A-C)	0.31	0.29	△0.02
預貸金利鞘 (B-D)	0.42	0.42	0.00

（国内業務部門）

（単位：％）

科目	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
資金運用利回 A	1.66	1.56	△0.10
貸出金利回 B	1.86	1.75	△0.11
有価証券利回	1.60	1.41	△0.19
資金調達原価 C	1.43	1.33	△0.10
預金等原価 D	1.43	1.33	△0.10
預金等利回	0.26	0.18	△0.08
経費率	1.17	1.14	△0.03
総資金利鞘 (A-C)	0.23	0.23	0.00
預貸金利鞘 (B-D)	0.43	0.42	△0.01

3. 国債等債券損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
国債等債券損益 (5勘定戻)	△3,482	736	4,218
売却益	1,844	2,018	173
償還益	—	—	—
売却損	3,030	1,281	△1,748
償還損	—	—	—
償却	2,295	—	△2,295

4. 株式等損益 (単体)

(単位：百万円)

科目	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
株式等損益 (3勘定戻)	△1,883	9	1,893
売却益	3,729	2,210	△1,518
売却損	7	487	479
償却	5,605	1,713	△3,892

5. 有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

		平成21年3月期		
		評価損益		
			うち益	うち損
合 計	満期保有目的	117	117	—
	その他有価証券	3,455	20,487	17,032
	株式	11,074	14,990	3,916
	債券	△432	5,135	5,567
	外国債券	△6,902	339	7,242
	その他	△283	21	305
	株式	11,074	14,990	3,916
	債券	△315	5,252	5,567
	外国債券	△6,902	339	7,242
	その他	△283	21	305

（注）「その他有価証券」については、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

（単位：百万円）

	種類	平成22年3月期
		差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	その他有価証券	35,382
	株式	25,130
	債券	9,383
	外国債券	662
	その他	206
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他有価証券	△2,938
	株式	△863
	債券	△1,452
	外国債券	△544
	その他	△77
合計		32,444

（注）なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	種類	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	満期保有目的の 債券	92
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	満期保有目的の 債券	—
合計		92

6. 自己資本比率（国内基準）

（単体）

（単位：百万円、％）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
自己資本比率	10.92	11.52	0.60
自己資本	137,523	140,594	3,071
基本的項目	128,364	131,672	3,307
補完的項目	9,210	8,973	△236
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,259,285	1,219,747	△39,538

（連結）

（単位：百万円、％）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
自己資本比率	11.24	11.91	0.67
自己資本	143,592	147,230	3,638
基本的項目	133,914	137,777	3,862
補完的項目	9,728	9,504	△224
控除項目	50	50	—
リスクアセット	1,277,166	1,235,553	△41,613

（注）「自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7. ROE（単体）

（単位：％）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5.53	7.69	2.16
業務純益ベース	5.73	7.84	2.11
当期純利益ベース	1.31	2.73	1.42

8. 預金・貸出金残高の状況（単体）

（単位：百万円）

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
預金（末残）	2,304,004	2,349,965	45,961
預金（平残）	2,282,766	2,344,534	61,768
貸出金（末残）	1,547,273	1,571,692	24,419
貸出金（平残）	1,491,162	1,535,023	43,861

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施しておりません。

未収利息不計上基準（自己査定基準）

（単体）

（単位：百万円）

リスク管理債権	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
破綻先債権額	4,940	4,516	△424
延滞債権額	44,513	56,026	11,513
3ヵ月以上延滞債権額	635	680	45
貸出条件緩和債権額	4,685	6,360	1,675
合計	54,775	67,583	12,808
貸出金残高（未残）	1,547,273	1,571,692	24,419

（単位：%）

貸出金残高に占める比率	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
破綻先債権額	0.31	0.28	△0.03
延滞債権額	2.87	3.56	0.69
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.30	0.40	0.10
合計	3.54	4.30	0.76

（連結）

（単位：百万円）

リスク管理債権	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
破綻先債権額	5,002	4,568	△434
延滞債権額	45,083	56,600	11,517
3ヵ月以上延滞債権額	635	680	45
貸出条件緩和債権額	4,685	6,360	1,675
合計	55,407	68,209	12,802
貸出金残高（未残）	1,544,418	1,569,236	24,818

（単位：%）

貸出金残高に占める比率	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
破綻先債権額	0.32	0.29	△0.03
延滞債権額	2.91	3.60	0.69
3ヵ月以上延滞債権額	0.04	0.04	0.00
貸出条件緩和債権額	0.30	0.40	0.10
合計	3.58	4.34	0.76

2. 貸倒引当金の状況

(単体)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
貸倒引当金	7,762	8,473	710
一般貸倒引当金	2,861	2,640	△221
個別貸倒引当金	4,900	5,832	931
特定海外債権引当勘定	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
貸倒引当金	10,291	10,628	337
一般貸倒引当金	3,380	3,171	△209
個別貸倒引当金	6,911	7,457	546
特定海外債権引当勘定	—	—	—

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,867	9,857	△2,010
危険債権	39,425	52,611	13,186
要管理債権	5,321	7,041	1,720
小計 (A)	56,613	69,510	12,897
正常債権	1,538,854	1,544,898	6,044
合計	1,595,468	1,614,408	18,940

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
保全額 (B)	53,120	63,377	10,257
貸倒引当金	5,040	5,929	889
担保保証等	48,080	57,447	9,367

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	93.83	91.17	△2.66
---------------	-------	-------	-------

5. 業種別貸出金状況等

① 業種別貸出金 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年3月期
貸出金合計	1,547,273
製造業	347,007
農業	635
林業	111
漁業	30
鉱業	794
建設業	120,191
電気・ガス・熱供給・水道業	15,797
情報通信業	11,121
運輸業	63,957
卸売・小売業	259,571
金融・保険業	54,875
不動産業	96,931
各種サービス業	144,831
地方公共団体	5,514
その他	425,900

(単位：百万円)

	平成22年3月期
貸出金合計	1,571,692
製造業	341,129
農業, 林業	944
漁業	17
鉱業, 採石業, 砂利採取業	843
建設業	124,759
電気・ガス・熱供給・水道業	15,676
情報通信業	11,800
運輸業, 郵便業	65,252
卸売業, 小売業	266,212
金融業, 保険業	49,207
不動産業, 物品賃貸業	185,905
各種サービス業	119,579
地方公共団体	4,064
その他	386,295

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

② 業種別リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

	平成21年3月期
リスク管理債権合計	54,775
製造業	12,206
農業	10
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	10,387
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	988
運輸業	2,902
卸売・小売業	13,234
金融・保険業	360
不動産業	3,346
各種サービス業	5,817
地方公共団体	—
その他	5,520

（単位：百万円）

	平成22年3月期
リスク管理債権合計	67,583
製造業	17,531
農業、林業	12
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	200
建設業	13,716
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	1,300
運輸業、郵便業	3,546
卸売業、小売業	13,210
金融業、保険業	345
不動産業、物品賃貸業	4,227
各種サービス業	7,829
地方公共団体	—
その他	5,663

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

③ 消費者ローン残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
消費者ローン残高	420,068	430,110	10,042
住宅ローン残高	407,421	419,050	11,628
その他ローン残高	12,647	11,060	△1,586

④ 中小企業等貸出比率 (単体)

(単位：百万円、%)

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
中小企業等貸出比率	82.77	83.76	0.99
中小企業等貸出残高	1,280,615	1,316,498	35,883

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権（単体）

（単位：百万円）

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金		
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 4,550 <1,270>	507	760	— (2)	— (3,280)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 9,857 <5,695>	5,584	4,272	100.00%	破綻先債権	4,516 <1,242>	
実質破綻先 5,306 <4,425>	3,251	1,064	— (109)	— (881)					危険債権 52,611	47,764	1,559
破綻懸念先 52,380	41,019	6,527	3,273 (1,559)		要管理債権 7,041	4,098	97	59.59%			
要 注 意 先	要管理先 11,703	4,821	6,881						小 計 69,510 <65,348>	57,447	5,929
	要管理先 以外の 要注意先 330,560	218,776	111,784		正 常 債 権 1,544,898	金融再生法開示債権(小計)の 総与信に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後	4.30% <4.05%>	リスク管理債権の総貸出金 に占める割合 <>内は、部分直接償却実施後			
正常先 1,193,532	1,193,532										
合 計 1,598,033 <1,593,871>	1,461,909	127,017	3,273 (1,671)	— (4,161)	合 計 1,614,408 <1,610,247>						貸出金計 1,571,692 <1,567,547>

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、（ ）内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を<>内に記載しております。
5. 「金融商品に関する会計基準」の変更により、自己査定結果は、私募債に係る支払承諾残高（簿価）16,313百万円及び分類額を除き、金融再生法開示債権及び保全状況は、私募債残高（時価）16,375百万円及び保全額を含みます。

Ⅲ 平成23年3月期業績予想（単体）

（単位：百万円）

項 目	平成23年3月期（22.4.1～23.3.31）		22年3月期比	22年3月期
	中 間 期	通 期	金 額	（21.4.1 ～22.3.31）
経常収益	23,600	47,100	△2,111	49,211
経常費用	19,400	38,100	△3,968	42,068
経常利益	3,200	7,000	△143	7,143
当期（中間）純利益	1,900	4,100	25	4,075
業務純益	5,100	10,700	△995	11,695
コア業務純益	5,300	11,000	263	10,737

（注）コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益（5勘定戻）

以 上